

「県内都市公園の現況と課題」について

沖縄振興開発金融公庫調査部は、国立大学法人 琉球大学 国際地域創造学部 瀬口浩一教授及び瀬口ゼミナール学生と実施しました標題についての調査結果を取りまとめました。今後報告書を発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

調査結果のポイント

県内都市公園の現況

1.整備の現況（図表 1～12）

- 県内都市公園は、820 箇所、1535 haが整備（令和 2 年度末時点）され、都市計画区域内人口 1 人当たり都市公園面積は 11m²と、全国平均の 10.7 m²を若干上回っている。
- 都市計画決定後、未整備の県内都市公園は 89 箇所、未開設面積は約 300ha となっている。
- 供用中の都市公園のうち、設置から 20 年以上経過したものが令和 2 年度末時点で約 7 割を占める。
- 県内都市公園の約 5 割は、0.25ha 未満の小規模公園が占める。

2.管理運営の現況（図表 13～28）

- 維持管理費は増加傾向にある一方、建設事業費は減少傾向にある。
- 都市公園部門職員数は横ばいで推移しており、職員一人当たり公園管理箇所数は増加傾向にある。
- 指定管理者制度について
 - ・ 14 市町村、県内都市公園の約 3 割（259 箇所）で導入されており、都市基幹公園（総合・運動公園）での導入率が高い。また、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）においては、複数公園を一括して指定する形での導入が約 9 割を占める。
 - ・ 指定管理者の属性は、「民間企業」が最も多い。
 - ・ 指定管理業務は、「公園施設及び付属設備の維持管理・修繕」、「利用料金の収受」、「行為許可・利用許可」、「公園施設の利用の禁止又は制限」などが主な内容となっている。
 - ・ 指定管理者における自主事業は、「スポーツ教室・スポーツ大会」や「キッチンカー事業」、「売店・飲食店事業」、「音楽イベント」など様々な取組が実施されている。
 - ・ 指定管理者制度の導入の効果は、「業務負担の軽減」、「業務コストの改善」の面で評価が高い。
 - ・ 指定管理者制度を導入していない理由は、「組織体制の未整備」によるものが多い。
- 業務委託は、12 市町村、県内都市公園の約 5 割（431 箇所）で実施されており、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）での実施率が高い。また、業務受託者の属性は、「公益法人」が最も多く、業務内容は、「除草・草刈り」、「清掃」、「剪定・刈込」などが主な内容となっている。
- 設置管理許可制度による公園施設の設置は、「自動販売機」が最も多い。
- 管理運営の課題は、「維持管理コスト」や「施設・遊具の老朽化への対応・安全性の確保」が多い。
- 都市公園に関するマネジメント計画等の策定は、3 市町村にとどまる。

3.多様な主体（市民・民間事業者等）との連携（図表 29～38）

- 公園ボランティア制度は8市町村で導入されており、188箇所の都市公園で258団体が活動している。
- 「地域住民団体等」への管理業務の委託等は、地域に身近な公園を中心にみられる。
- 公園協議会制度は、2市町村における導入の検討/準備中にとどまる。
- 民間活力の導入は、「イベントの開催」や「ネーミングライツ」が多い。
- 公民連携手法の活用は「指定管理者制度」が最も多く、次いで、「設置管理許可制度」が多い。
- 公民連携手法の活用に向けては、「庁内での検討・調整」にとどまる市町村が多いものの、公募設置管理制度（Park-PFI）導入に向けた「サウンディング」などの実施もみられる。
- 公民連携手法の活用にあたっては、「専門知識・ノウハウ・人材」や「企画立案」、「事業資金」などが民間事業者へ期待する事項となっている。

県内都市公園の課題

- 県内都市公園のストックは、一定の蓄積が進んだものの、地域によって整備水準にバラつきがあることから、継続的な整備が求められる。また、財政的な制約や職員数の不足が懸念されるなかで、適切な維持管理水準を確保しつつ、老朽化した公園施設については、利用者ニーズを踏まえ、計画的な改修・更新を行う必要がある。
- 都市計画決定後、長期間未整備の公園については、周辺環境の変化に伴う事業費の増加や公共用地の長期末利用が懸念されるほか、過去に計画した公園配置が社会情勢の変化や地域の実情になじまなくなっている可能性もあることから、計画等の見直しや変更などの検討が求められる。
- 那覇広域及び中部広域圏においては、0.25ha 未満の小規模公園が半数程度を占めることから、多様な主体（市民・民間事業者等）と連携しつつ、「包括的な管理手法の導入」や「地域内の公園の役割・機能の分担」などによる維持管理コストの縮減や利用の促進を図る必要がある。
- 県内都市公園における公民連携手法の活用は、指定管理者制度を中心に進みつつあり、多様な主体（市民・民間事業者等）が一層活躍できるような公園の管理運営が指定管理者制度の柔軟な運用の下で実現され、利用者向けサービスの質を向上させることが期待される。
- 公民連携手法の活用にあたっては、立地条件等から収益性が見込めない小規模公園と集客が見込める比較的規模の大きな公園における公募設置管理制度（Park-PFI）等の導入を組み合わせることで全体の収入を公園の管理運営に活用するなど小規模公園を含めた自律的運営の検討が求められる。
- 都市公園を柔軟に使いこなすことが重要となるなかで、公園利用につながる環境の整備や多様な主体（市民・民間事業者等）による公園活用事業の展開、利用者ニーズを踏まえた情報発信等により市民等が公園に関わるきっかけを増やしていく仕組みづくりが求められる。

[調査内容についての問い合わせ先]



琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

国立大学法人 琉球大学

国際地域創造学部 教授 瀬口 浩一

沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

電話/FAX : 098-895-8221



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄振興開発金融公庫

調査部 地域連携情報室（担当：池原）

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話 : 070-7893-6639 FAX : 098-941-1920

【調査概要】

調査対象	県内 21 市町村（都市計画区域内において都市公園を有する県内市町村*） *都市計画区域外にて特定地区公園（カントリーパーク）を有する久米島町を除く。
調査方法	(1) アンケート調査の実施。 (2) 個別ヒアリングの実施。
調査項目	(1) 整備の現況 (2) 管理運営の現況 (3) 多様な主体（市民・民間事業者等）との連携
調査時期	令和 4 年 12 月 16 日～令和 5 年 1 月 27 日
実施主体	・沖縄振興開発金融公庫 調査部 地域連携情報室(徳松 安史、池原 雄太) ・琉球大学 国際地域創造学部 教授 瀬口 浩一 ・琉球大学 瀬口ゼミナール 4 年次 當山 香鈴、与座 由登、金城 大 3 年次 喜納 一媛、佐久本 晟至、西本 義朗、西銘 藍果
その他	・（図表 7、8、12、19、21、22、25、27、28、29、31、33、35、36、37）は、回答市町村数を母数とした割合を示している。四捨五入の関係上、合計が 100%にならない場合がある。複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ設問）の場合も、総回答数ではなく回答市町村数を母数とするため合計が 100%を超える場合がある。

【調査の目的・背景】

公園の一種である都市公園には、防災、環境保全、景観形成、健康増進、文化教養、子育て支援、観光振興、地域経済の活性化などの面から様々な設置効果が期待される。県内都市公園は、復帰当時、人口一人当たりの都市公園面積が 0.7 m²で、全国平均 2.8 m²の 3 割にも満たなかったが、計画的な整備が行われた結果、人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均を上回る程度の水準にまで達した。

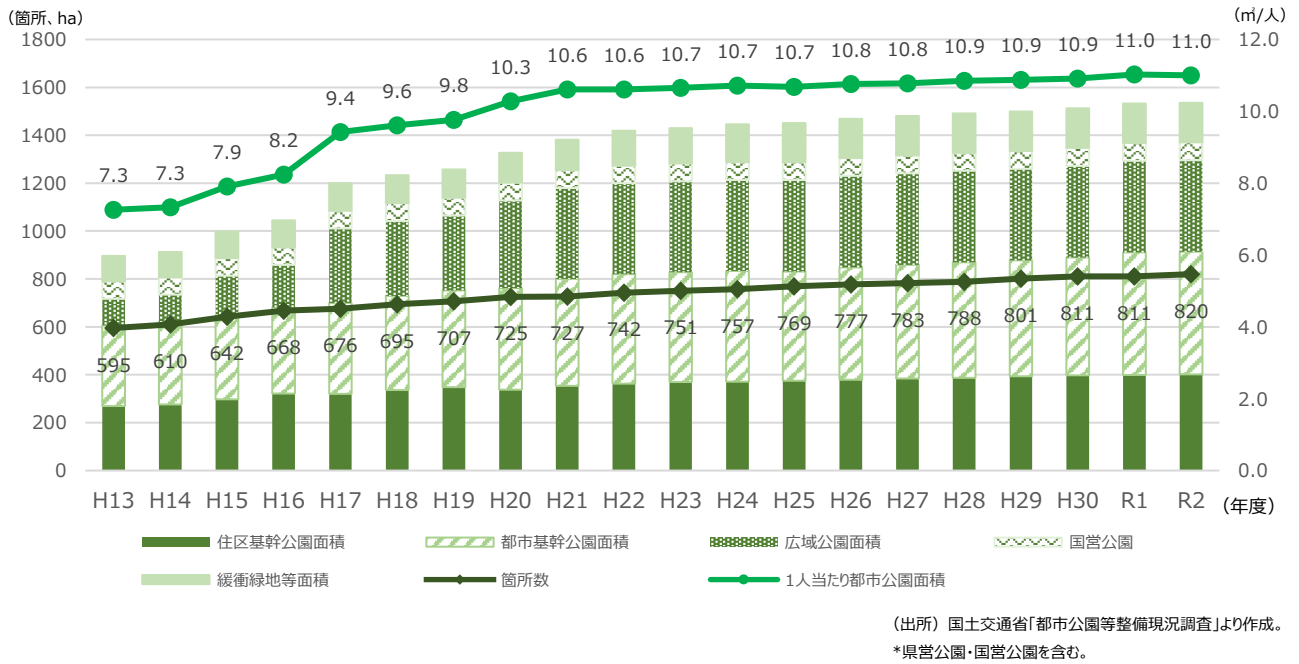
その一方で、公園施設の老朽化が進行し、その魅力を十分発揮できていない都市公園も散見される。人口減少が進み、地方公共団体の財政制約等も深刻化する中で、公園施設を適切に更新し、都市公園の質を向上させることが課題となる。

このような中で、財源や新たな活用アイデア等の創出が期待される公民連携手法の活用が進んでいる。県内市町村においても、沖縄市コザ運動公園における「公募設置管理制度（Park-PFI）」を活用した宿泊施設等の整備をはじめ、公民連携手法の活用に向けたサウンディング等も活発化している。

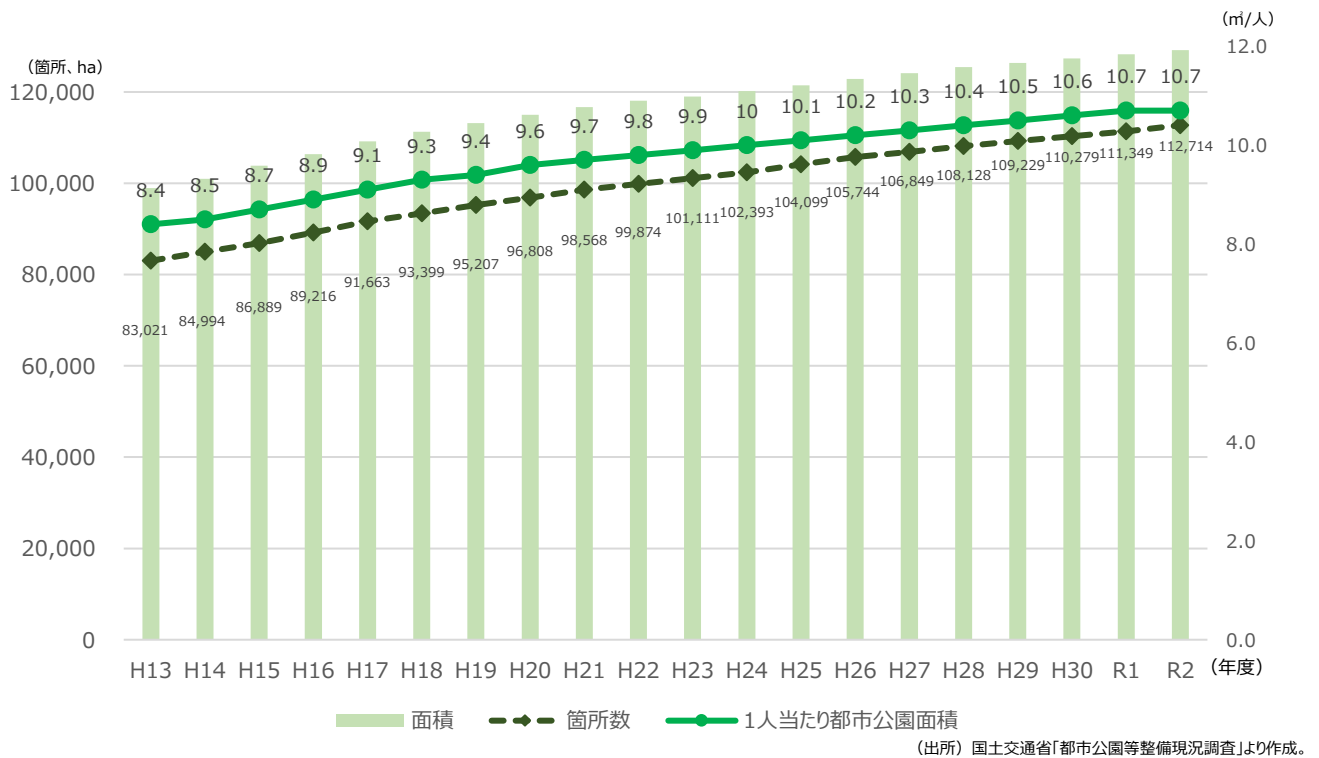
本調査は、「県内都市公園の現況と課題」の把握・分析により、都市公園のストック効果の向上や柔軟な活用、公民連携の推進に資する情報提供を行うことを目的に実施した。

1. 整備の現況

図表 1 都市公園面積・箇所数・1人当たり都市公園面積の推移（県内）*



図表 2 都市公園面積・箇所数・1人当たり都市公園面積の推移（全国）



図表 3 昭和 47 年度と令和 2 年度の県内都市公園整備現況の比較*

年度	整備（箇所）	面積（ha）	一人当たり供用面積（㎡/人）	
			沖縄県	全国
S47	32	48.8	0.74	2.8
R2	820	1535	11	10.7

(出所) 内閣府「社会資本整備の実績と現状について」及び沖縄県「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」より作成。
*県営公園・国営公園を含む。

図表 4 県内都市公園整備現況（令和2年度末（令和3年3月31日））

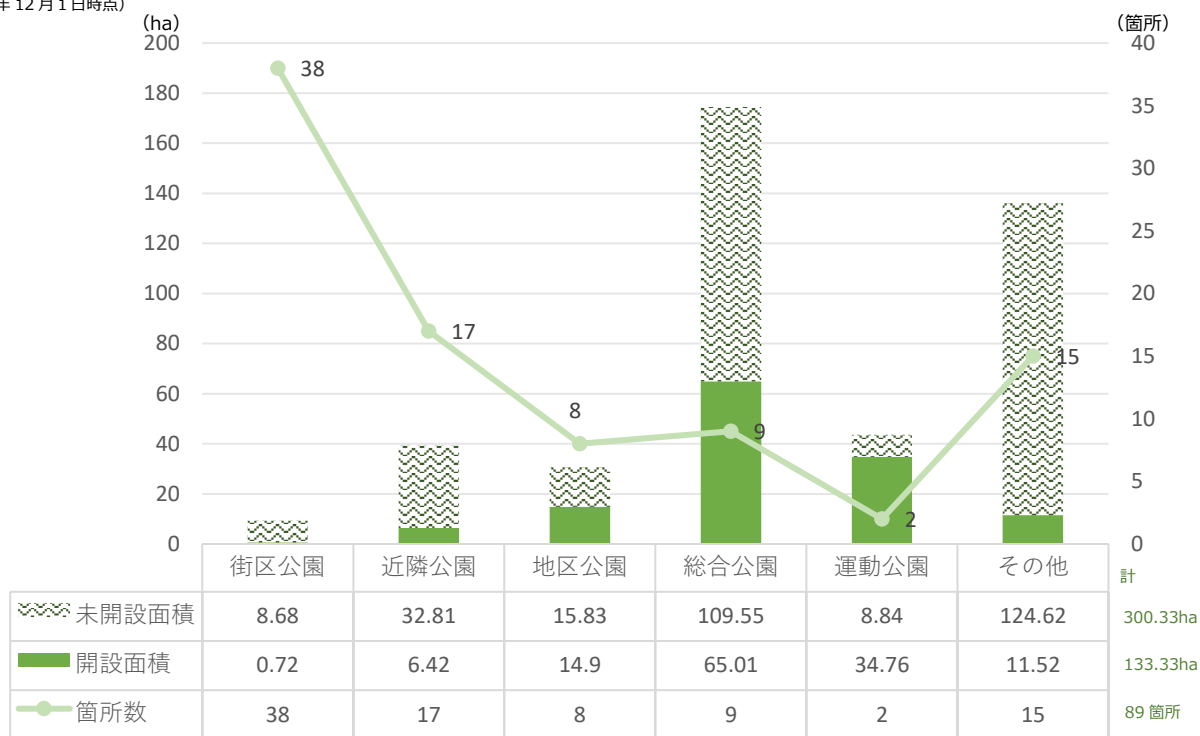
都市 計画 区域	都市名	住 区 基 幹						都 市 基 幹				特 殊						大 規 模		国 営 公 園		都 市 緑 地		都 市 林		広 場 公 園		緑 道		都 市 公 園 合 計		都市計 画区域	1人当 り公園	
		街 区		近 隣		地 区		総 合		運 動		風 致		動 植 物		歴 史		基 礎		公 園		面 積		面 積		面 積		面 積		面 積		内人口	面 積	
		箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	(千人)	㎡/人	
		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha						
那 覇 広 域 ・ 南 城	那 覇 市	132	18.71	19	28.31	3	13.20	6	84.38	1	28.26						1	3.92			0	4.00	6	3.88							168	184.66	319	5.79
	宜野湾市	29	7.36	3	5.21	3	10.20			1	15.80													1	0.06					37	38.63	100	3.86	
	浦添市	75	10.56	4	7.29			2	19.05	1	14.60					1	6.60							6	5.52					89	63.62	115	5.53	
	糸満市	16	3.41	5	7.83			1	16.53	1	15.00							1	39.85					5	23.13					29	105.75	62	17.06	
	豊見城市	33	5.03	1	2.44	1	3.18	2	29.87															6	11.41					43	51.93	65	7.99	
	南城市	5	2.15	1	0.64	2	9.01	1	22.09															2	0.46					11	34.35	44	7.81	
	北中城村	18	5.03	2	5.39	1	3.98											0	16.20											21	30.60	18	17.00	
	中城村	19	3.37	1	2.00	1	8.73											1	9.42											22	23.52	21	11.20	
	西原町	16	2.87	1	1.30	1	4.90				1	17.40				1	0.09							2	2.93					22	29.49	35	8.43	
	与那原町	8	1.59	2	3.42	1	4.16																			1	1.09			12	10.26	20	5.13	
南風原町	2	0.88	3	5.32			1	17.82															1	0.28			1	1.69	8	25.99	40	6.50		
八重瀬町	9	2.84	1	1.42	2	4.82	1	6.30	1	16.16																			14	31.54	23	13.71		
小計	362	63.80	43	70.57	15	62.18	14	196.04	6	107.22					1	0.09	2	10.52	2	65.47		4.00	29	47.67			1	1.09	1	1.69	476	630.34	862	7.31
中 部 広 域	久米島町					1	7.10																							1	7.10	8	8.88	
	沖繩市	71	13.15	11	16.17			2	20.76	1	23.37				1	0.38			1	47.52			7	7.77							94	129.12	143	9.03
	うるま市	73	20.22	9	19.58	3	21.01	1	12.40	1	20.80	1	4.85											5	8.23					93	107.09	125	8.57	
	読谷村	15	4.47			2	8.67	2	15.02																					19	28.16	41	6.87	
	嘉手納町	4	1.43	1	1.40	1	4.66	1	7.23	1	8.98													2	2.78		1	0.30			11	26.78	13	20.60
	北谷町	24	5.39	4	14.00					1	20.92	1	8.97											2	1.28					32	50.56	29	17.43	
小計	187	44.66	25	51.15	6	34.34	6	55.41	4	74.07	2	13.82	0	0.00	1	0.38	0	0.00	1	47.52	0	0.00	16	20.06	0	0.00	1	0.30	0	0.00	249	341.71	351	9.74
名 護 本 部	名護市	42	13.25	8	19.30	1	0.80	2	23.64											1	59.05			6	7.35					60	123.39	63	19.59	
	本部町			1	1.70																	1	71.80							2	73.50	14	52.50	
小計	42	13.25	9	21.00	1	0.80	2	23.64											1	59.05	1	71.80	6	7.35					62	196.89	77	25.57		
宮 古	宮古市	7	2.25	3	9.70	2	17.67	3	37.49			1	22.70	1	12.32			1	5.00					1	0.40					19	107.53	49	21.94	
	旧伊良部町					1	8.10																					1	8.10	0	0			
小計	7	2.25	3	9.70	3	25.77	3	37.49	0	0.00	1	22.70	1	12.32	0	0.00	1	5.00	0	0.00	0	0.00	1	0.40	0	0.00	0	0.00	0	0.00	20	115.63	49	23.60
石 垣	石垣市	4	0.83	4	9.45					1	18.10	1	2.20							1	209.99									12	243.57	49	49.71	
合 計	602	124.79	84	161.87	26	130.19	25	312.58	11	199.39	4	38.72	1	12.32	3	3.47	3	15.52	5	382.03	1	75.80	52	75.48	0	0.00	2	1.39	1	1.69	820	1535.24	1,396	11.00
県営公園分					1	6.24	2	18.36	1	28.17									5	381.37									9	434.14				

国営公園については、海洋博（本部）と首里城（首里）があるが、箇所としては1箇所として数える。
特定地区公園(カントリーパーク)を含む。(旧伊良部町・久米島町)

(出典) 沖縄県土木建築部「令和4年度土木建築部要覧」。

図表5 未整備都市公園の公園種別箇所数・面積*

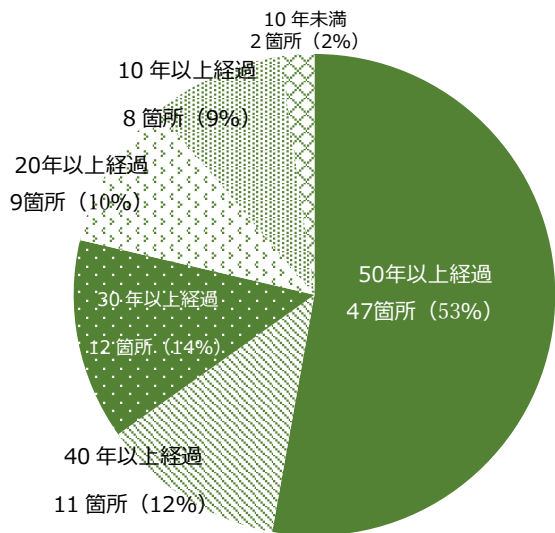
(令和4年12月1日時点)



*一部未整備の都市公園を含む。
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

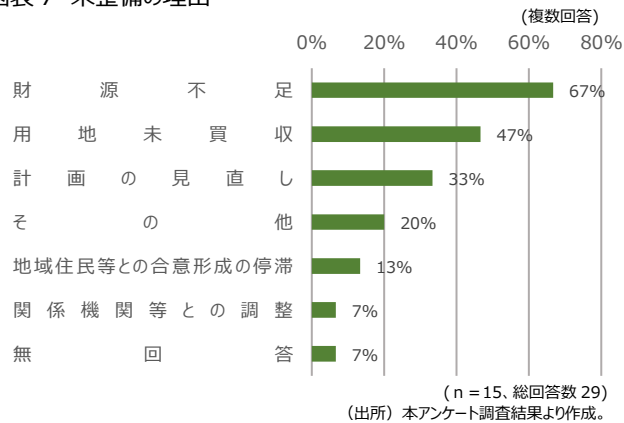
図表6 未整備都市公園の都市計画決定後経過年数*

(令和4年12月1日時点)

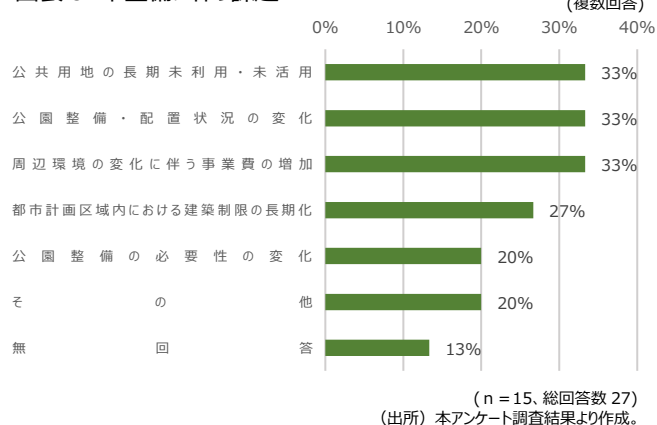


*一部未整備の都市公園を含む。
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

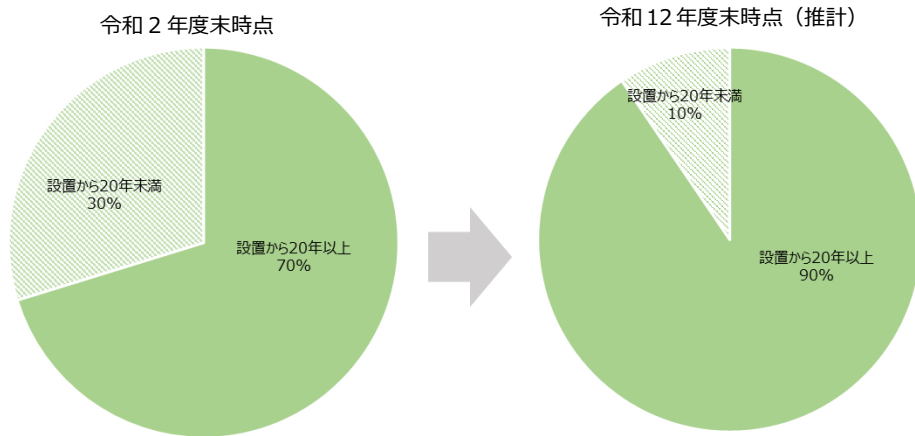
図表7 未整備の理由



図表8 未整備に伴う課題



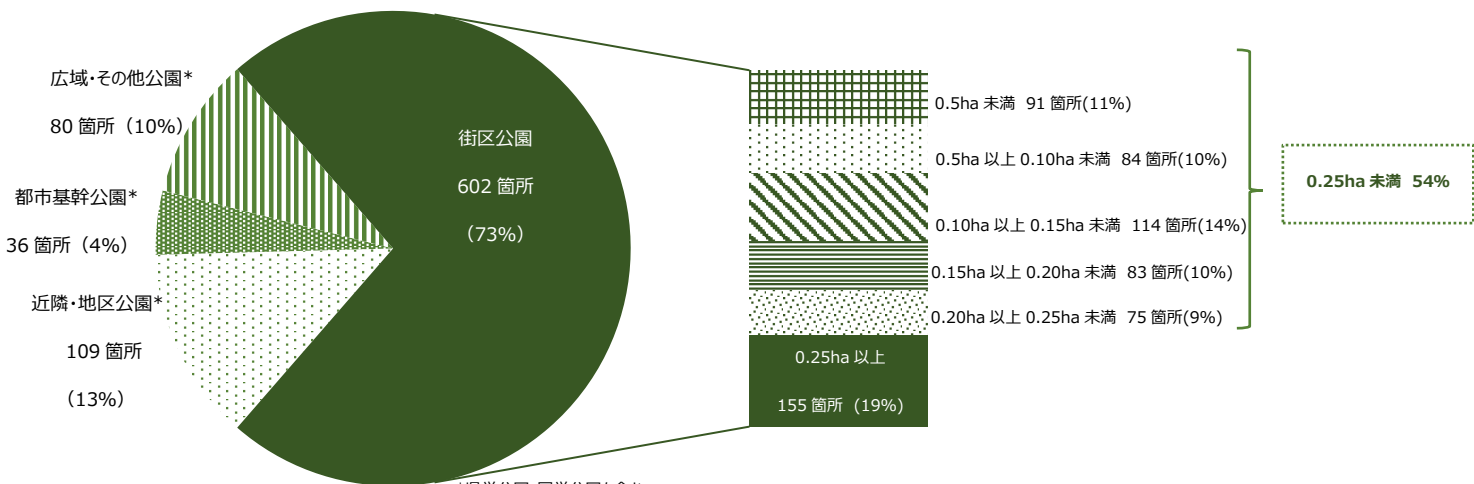
図表 9 県内都市公園の設置経過年数*



(出所) 国土交通省「都市公園等整備現況調査」より作成。
*県営公園・国営公園を含む。

図表 10 0.25ha 未満の小規模公園箇所数

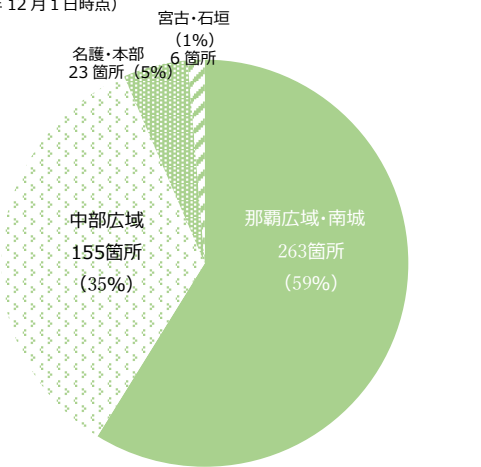
(令和4年12月1日時点)



*県営公園・国営公園を含む。
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

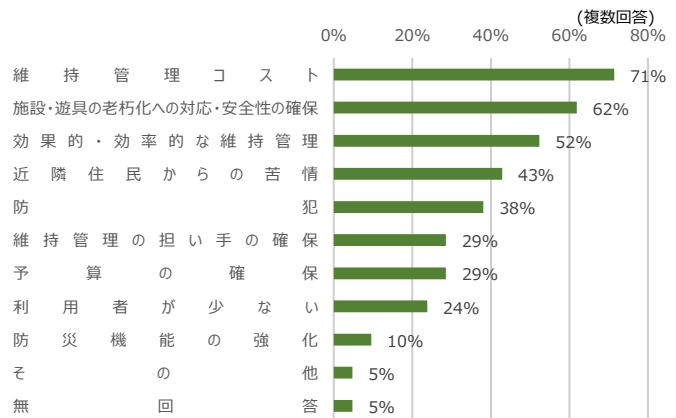
図表 11 0.25ha 未満の小規模公園箇所数 (区域別)

(令和4年12月1日時点)



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

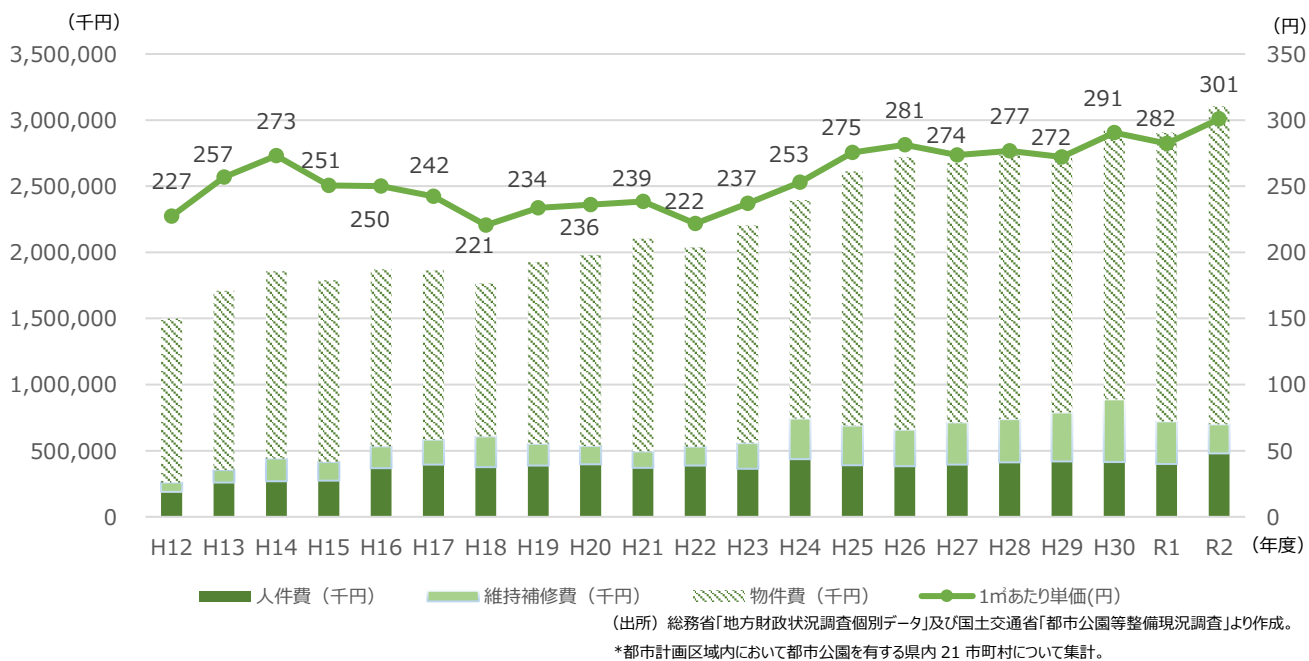
図表 12 小規模公園の管理課題



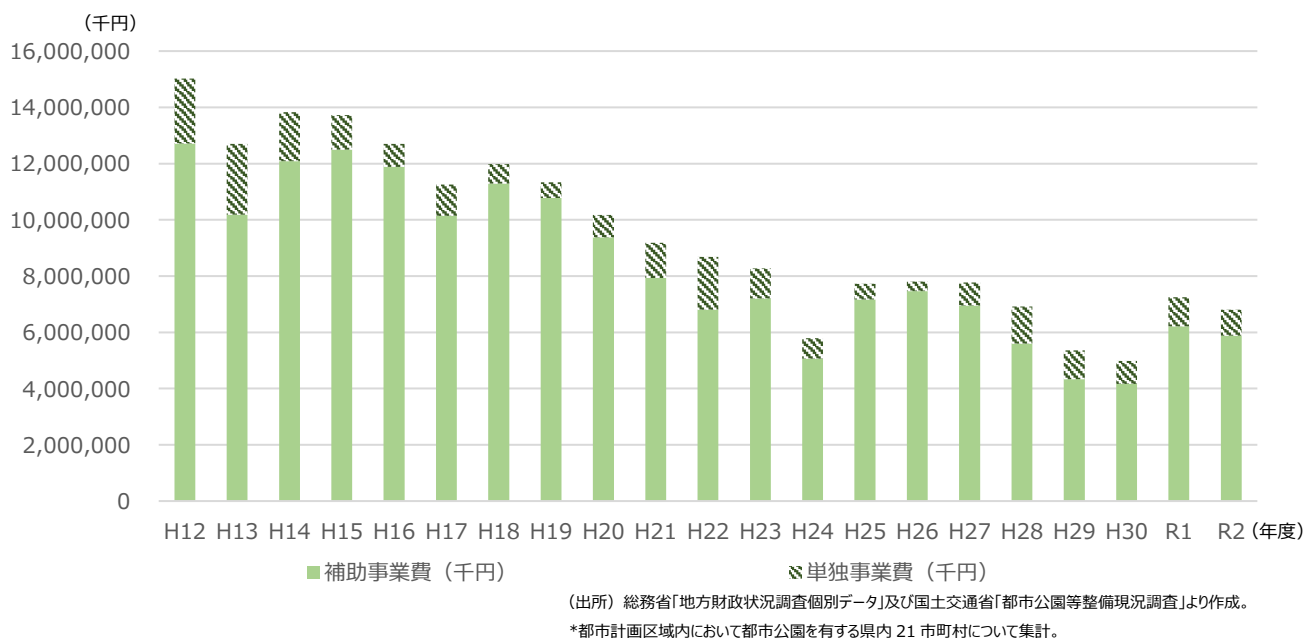
(n = 21、総回答数 77)
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

2. 管理運営の現況

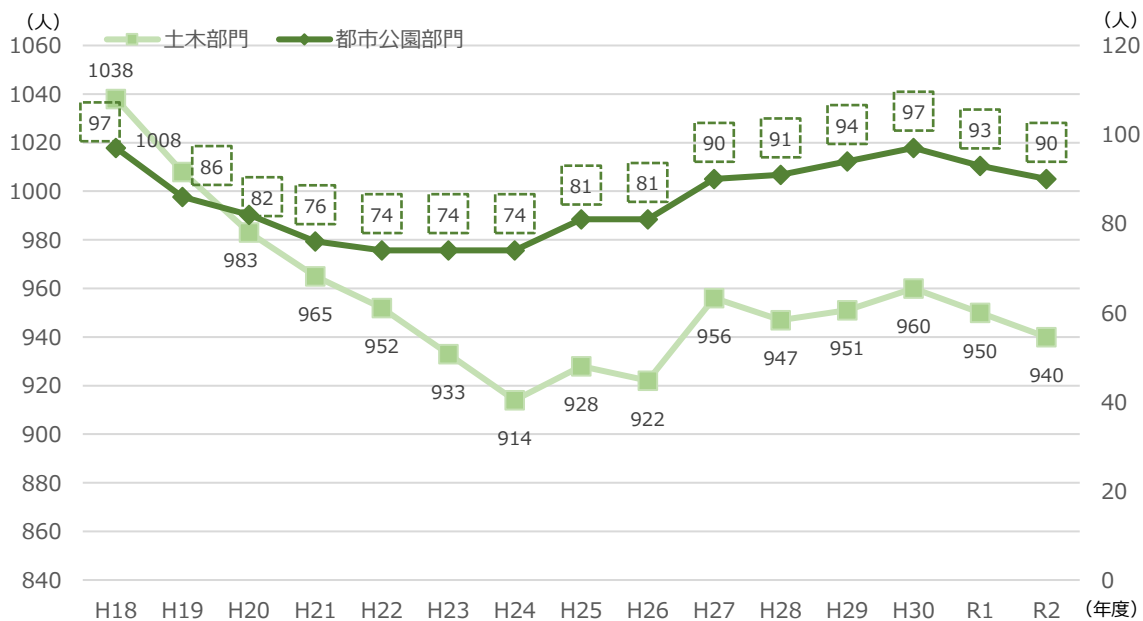
図表 13 県内都市公園の維持管理費（県内市町村）の推移*



図表 14 県内都市公園の普通建設事業費（県内市町村）の推移*

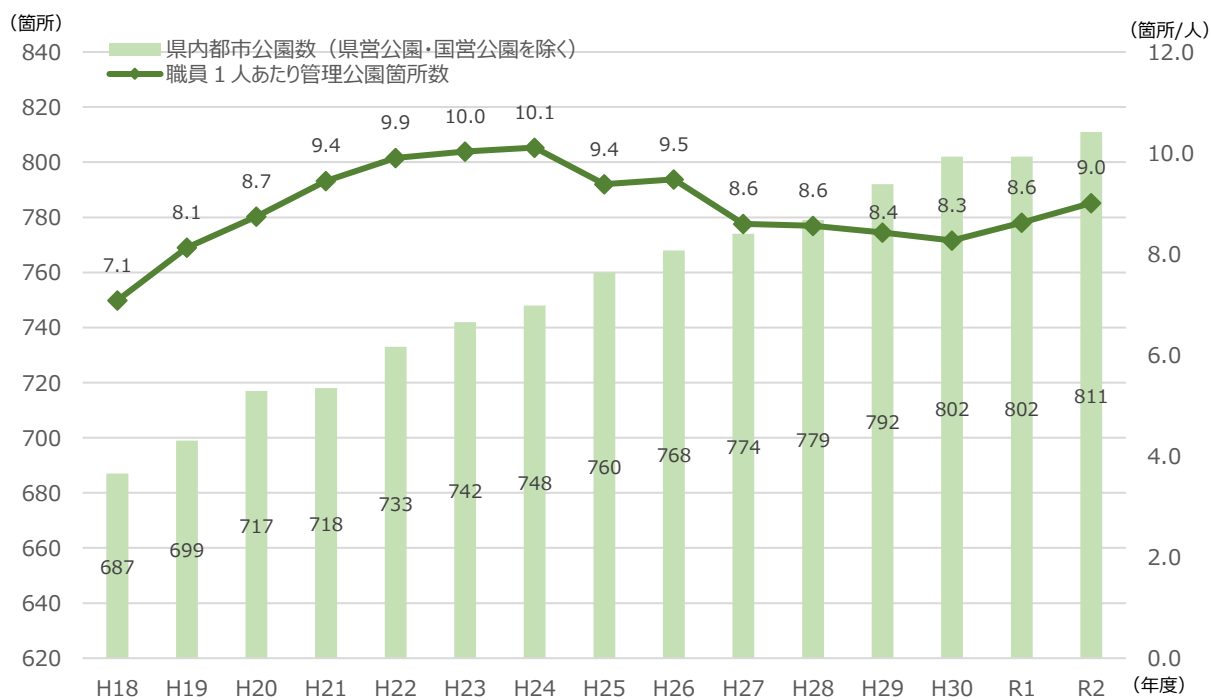


図表 15 県内市町村土木部門職員数の推移*



(出所) 総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成。
*都市計画区域内において都市公園を有する県内 21 市町村について集計。

図表 16 県内市町村都市公園部門職員 1 人あたり管理公園箇所数*



(出所) 総務省「地方公共団体定員管理調査」及び国土交通省「都市公園等整備現況調査」より作成。
*都市計画区域内において都市公園を有する県内 21 市町村について集計。

図表 17 指定管理者制度の導入状況（その1）

(令和4年12月1日時点)

公園種別	都市公園	指定管理公園		指定管理者属性別管理公園内訳（箇所数）					
	(箇所数) *	(箇所数) *	(指定管理公園/ 都市公園)	民間企業**	第3セクター	公益法人	NPO法人	地域住民団体等	その他
街区公園	602	190	32%	129	0	25	0	3	33
近隣公園	85	22	26%	17	0	4	0	0	1
地区公園	23	7	30%	7	0	0	0	0	0
総合公園	24	11	46%	7	0	1	1	1	1
運動公園	10	6	60%	6	0	0	0	0	0
その他	74	23	31%	13	0	3	0	1	6
計	818	259	32%	179	0	33	1	5	41

*県営公園・国営公園を除く。
**民間企業を主な構成員とする共同企業体を含む。
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

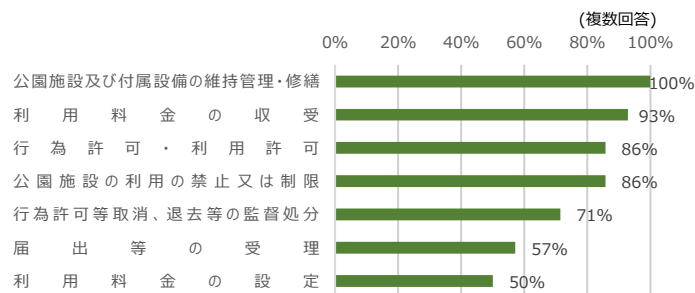
図表 18 指定管理者制度の導入状況（その2）

(令和4年12月1日時点)

	市町村数	都市公園 (箇所数) *
指定管理者制度導入	14	259
住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）	12	219
うち複数公園を一括して指定	7	214
都市基幹公園（総合・運動公園）	10	17
うち複数公園を一括して指定	6	9

*県営公園・国営公園を除く。
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 19 指定管理業務*の内容



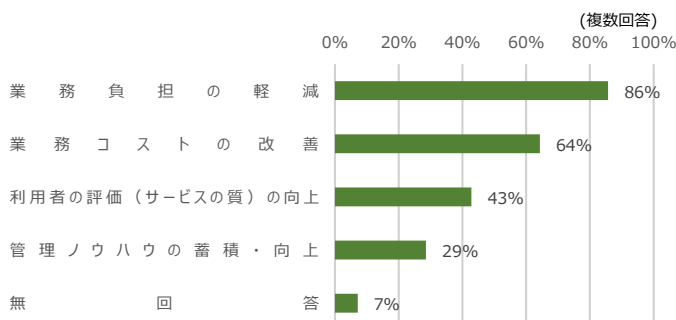
*指定管理者制度は、通常の業務委託契約によって外部に委ねることができる維持管理業務や清掃等の事実上の業務だけでなく、行政処分にあたる施設の利用許可等の権限を含めた管理業務全般を委ねることができる。

図表 20 自主事業の実施状況(令和4年度)

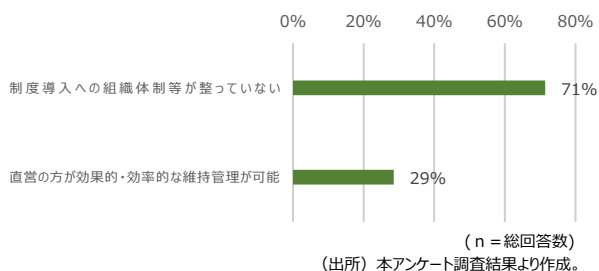
	市町村数
指定管理者制度導入	14
民間企業を指定管理者に指定	11
自主事業の実施	10
実施事例	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽イベント ・キッチンカー事業 ・売店・飲食店事業 ・自動販売機の設置 ・スポーツ教室・スポーツ大会 ・用具等レンタル事業 ・植栽教室・植物観察会

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 21 指定管理者制度導入の効果



図表 22 指定管理者制度を導入していない理由



図表 23 業務委託の状況（その1）
（令和4年12月1日時点）

	都市公園	業務委託公園		業務受託者属性別管理公園内訳（箇所数）					
	（箇所数）*	（箇所数）*	（業務委託公園/ 都市公園）	民間企業	第3セクター	公益法人	NPO法人	地域住民団体等	その他
街区公園	602	320	53%	38	4	170	10	94	4
近隣公園	85	57	67%	4	1	37	0	14	1
地区公園	23	12	52%	5	1	3	0	3	0
総合公園	24	11	46%	1	1	7	0	1	1
運動公園	10	2	20%	0	1	1	0	0	0
その他	74	29	39%	1	3	17	0	8	0
計	818	431	53%	49	11	235	10	120	6

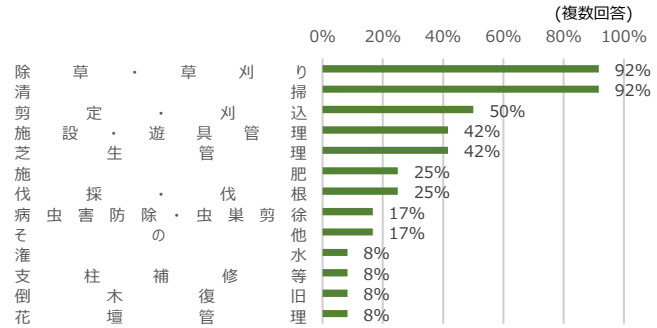
*県営公園・国営公園を除く。
（出所）本アンケート調査結果より作成。

図表 24 業務委託の状況（その2）
（令和4年12月1日時点）

	市町村数	都市公園 （箇所数）*
業務委託	12	431
住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）	11	389
うち複数公園を一括して委託	5	242
都市基幹公園（総合・運動公園）	6	13
うち複数公園を一括して委託	3	10

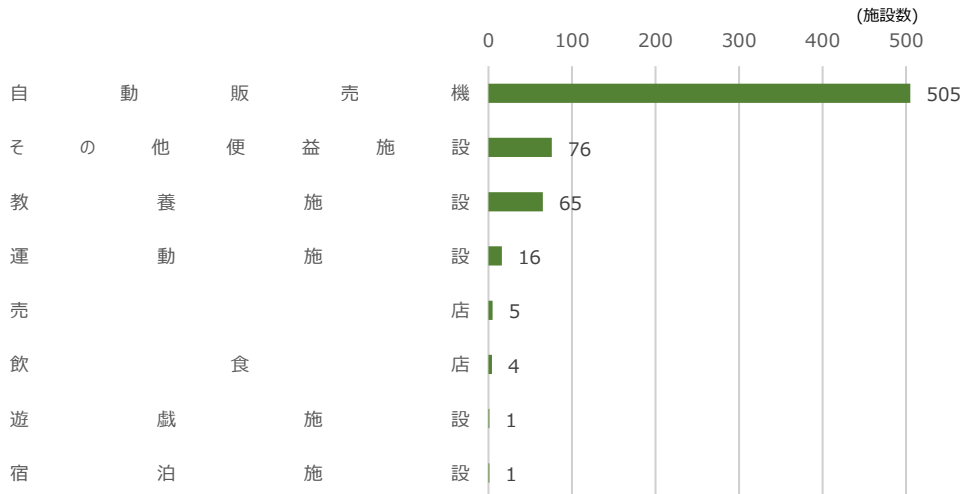
*県営公園・国営公園を除く。
（出所）本アンケート調査結果より作成。

図表 25 業務委託の内容



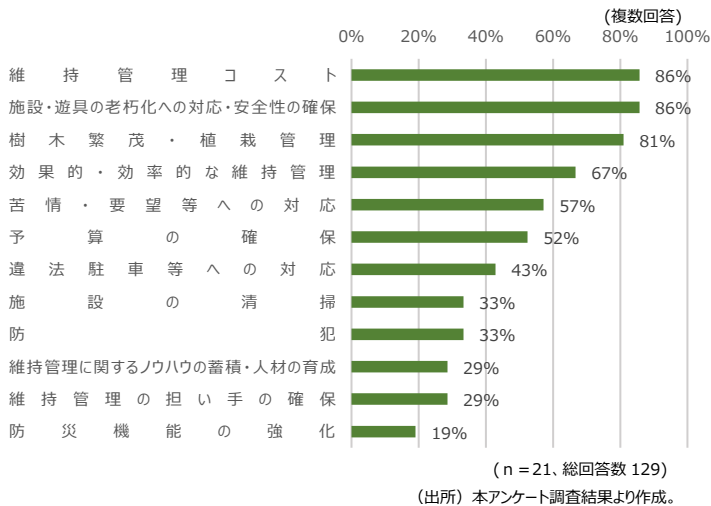
（n = 12、総回答数 52）
（出所）本アンケート調査結果より作成。

図表 26 設置管理許可制度の活用状況

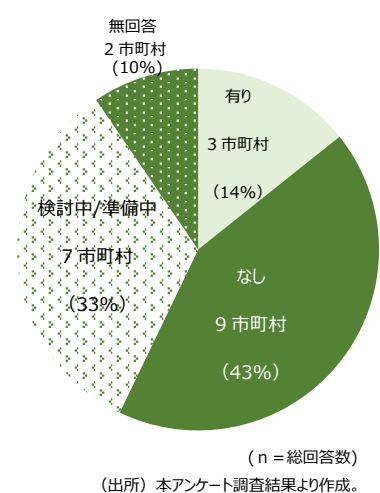


（出所）本アンケート調査結果より作成。

図表 27 管理運営の課題

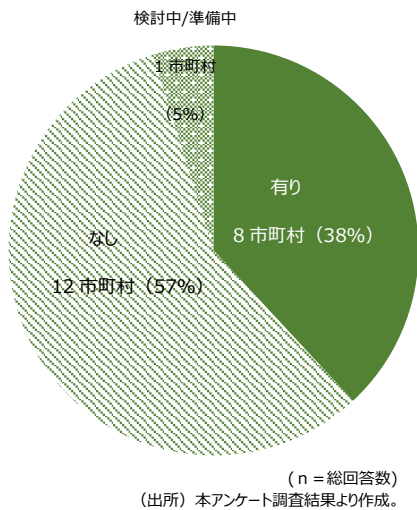


図表 28 都市公園に関するマネジメント計画等の有無



3. 多様な主体（市民・民間事業者等）との連携

図表 29 ボランティア制度の導入状況

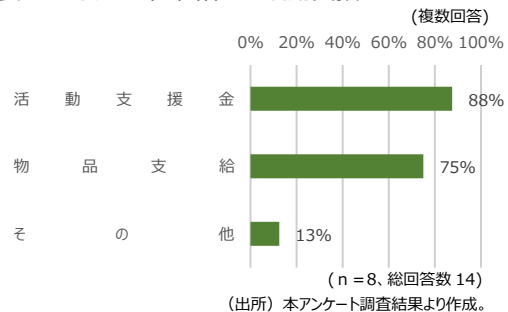


図表 30 活動都市公園数及びボランティア団体数

活動都市公園 (箇所数)	活動団体数
188	258

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 31 ボランティア団体への活動支援

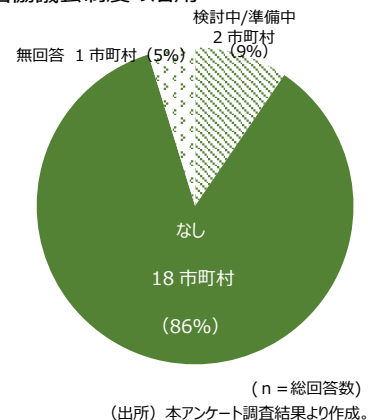


図表 32 地域住民団体等による管理

	市町村数	都市公園 (箇所数)
地域住民団体等を指定管理者に指定	4	5
地域住民団体等へ業務を委託	4	120

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 33 公園協議会制度の活用

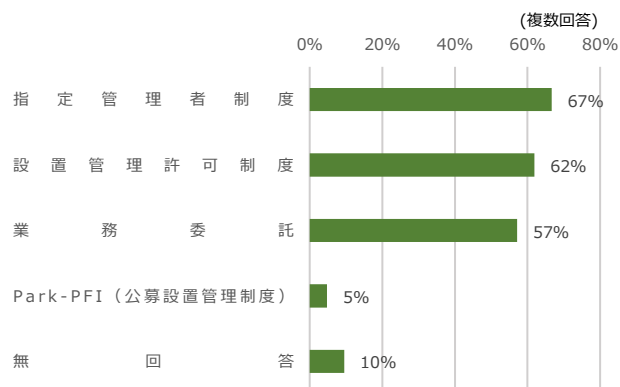


図表 34 民間活力の導入状況

(複数回答)	
	市町村数
イベント開催	8
ネーミングライツ	5
ボランティア活動(アドプト活動)	3
その他	2
公園資材等の寄付	1
キッチンカーの誘導	1
CSR活動(民間企業等による社会貢献活動)	1

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

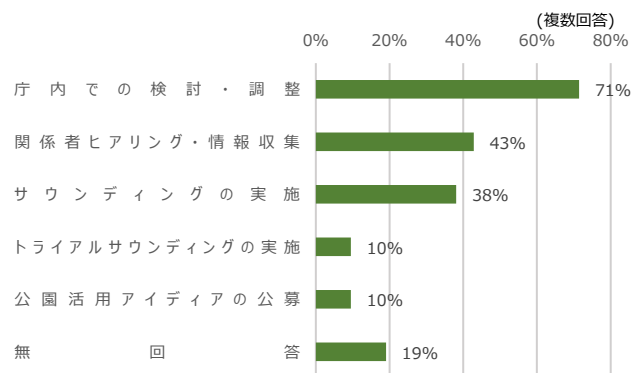
図表 35 公民連携手法の活用状況



(n = 21, 総回答数 42)

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

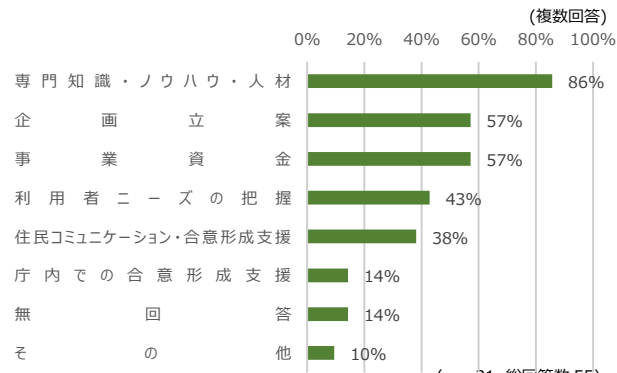
図表 36 公民連携手法の検討状況



(n = 21, 総回答数 40)

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 37 公民連携手法の活用にあたり民間事業者へ期待すること



(n = 21, 総回答数 55)

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図表 38 県内市町村における公募設置管理制度 (Park-PFI) 等に関する動向

概要	
那覇市	・新都心公園及び周辺13公園の官民連携事業に向けたサウンディング型市場調査の実施 (令和4年度) ・漫湖公園および新都心公園への民間活力導入に向けたサウンディング型市場調査の実施 (令和3年度)
石垣市	・旧石垣空港跡地防災公園予定地における公募設置管理制度 (Park-PFI) 活用の検討
浦添市	・経塚公園の公募設置管理制度 (Park-PFI) の再公募 (令和4年度)
名護市	・21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業業務 トライアル・サウンディング等の実施 (令和4年度)
糸満市	・南浜公園スポーツ施設設置事業 (Park-PFI) の公募 (令和4年度)
沖縄市	・コガ運動公園サッカー場跡地において、公募設置管理制度(Park-PFI) を活用した宿泊施設等の整備
豊見城市	・長嶺城址総合公園、豊見城城址跡地への民間活力導入に向けたサウンディング型市場調査の実施 (令和元年度)
宮古島市	・伊良部牧山公園活用に関するサウンディング型市場調査の実施 (令和4年度)
与那原町	・与那原町マリンタウン地区公有地 (与那古浜公園を含む。) の利活用に関するサウンディング型市場調査

(出所) 各市町村 HP 掲載資料より作成。